

第1編 序論

第1章 総合計画策定にあたって

- 第1節 総合計画策定の趣旨
- 第2節 総合計画の構成と期間

第2章 総合計画策定の背景

- 第1節 大洗町の歴史・沿革
- 第2節 大洗町の概要
- 第3節 大洗町を取り巻く状況
- 第4節 アンケート結果の概要
- 第5節 大洗町における課題のまとめ

第1章 総合計画策定にあたって

第1節 総合計画策定の趣旨

本町においては、町政運営の総合的指針として、2010年度(平成22年度)から2020年度(令和2年度)を計画期間とする「第5次大洗町総合計画」を策定し、その将来都市像である「人が輝き 海が育む ふれあいのまち大洗」の実現を目標に、地域資源や地域の特色を活かしたまちづくりに取り組んできました。

この間、本町を取り巻く環境は大きく変化しました。特に、2011年(平成23年)に発生した東日本大震災では、これまでにない甚大な被害を受けました。震災からの復興にあたっては、2012年(平成24年)3月に「大洗町震災復興計画(復興ビジョン)」を策定し、住民の皆様のご協力のもと、安全・安心に過ごせるまちづくりの実現に向けて取り組んできました。その結果、都市計画道路駅前海岸線(きらめき通り)や、船渡大洗線などの幹線道路が完成し、交通インフラの充実により新たな人の流れが生まれ、より多くの方が本町を訪れる好循環を創り出すことができました。

しかし、産業に目を向けると、長引く経済・雇用環境の低迷を背景に、本町の就業者数は年々減少し、特に第1次産業においては従事者の高齢化により担い手確保などの問題も発生しています。また、人口についても減少傾向にあり、特に2017年(平成29年)以降は出生数が100人を切る状態が続いています。

こうしたなか、国においては、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応しながら、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現することを目指す「地方創生」の取り組みがスタートしました。本町でも、2015年(平成27年)10月に「大洗町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」(以下、「総合戦略」という。)を策定し、更なる人口減少への対策を進めてきました。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本町の人口は2040年までの今後20年間で3分の1以上の減少が見込まれており、人口減少問題を克服する新たな施策に対して取り組む必要があります。

一方、国際連合において2015年(平成27年)に採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現に向けた取り組みが、わが国においても浸透してきています。本町においても、SDGsの理念である「誰ひとり取り残すことのない」「持続可能なまちづくり」の実現に向けた取り組みを進めることが求められています。

第6次大洗町総合計画は、町政運営の最上位計画として、こうした情勢や動向を踏まえながら、地域資源や特徴、培われてきた歴史や文化に更に磨きをかけ、持続可能で誰もが安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた施策の指針として策定するものです。

第2節 総合計画の構成と期間

(1) 総合計画の構成

総合計画とは、本町のまちづくり計画として、町政を総合的かつ計画的に運営するための基本的な方向を示す最上位計画です。

一方、国の地方創生政策のもと、本町においても2015年(平成27年)10月30日付で「大洗町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定したところですが、総合計画と重なる部分も散見されたことから、「総合計画」と「総合戦略」を統合し、次の考え方のもとに一体的に策定します。

○ 人口ビジョン

立案の基礎となる人口ビジョンについて、本町における人口動態の現状から将来人口を改めて推計し、基本構想、基本計画に反映させ、人口減少問題の克服と地域経済の持続的発展を目指します。

○ 基本構想

長期的な展望に立って、まちづくりの基本理念や将来都市像を示すとともに、その実現に向け必要な施策の大綱などを示すものです。

○ 基本計画

基本構想で定めたまちづくりの理念や将来都市像を実現するための施策の大綱及び人口ビジョンに基づき、具体的な施策を定めるものです。

○ 総合戦略

本町の人口ビジョンに掲げた人口目標の達成や地域活性化に向けて特に重点的に取り組むべき施策については、「総合戦略」として位置づけ、予算の優先配分などにより、速やかに実施します。

○ 計画の推進体制

第6次大洗町総合計画では、効果的に各施策を推進するため、施策ごとの「目指す姿」と連動したKGI(Key Goal Indicator=重要目標達成指標)及び、KGIの達成に向けて重点的に取り組むべき指標であるKPI(Key Performance Indicators=重要業績評価指標)を設定しています。

これに連動して、総合計画の進捗管理にあたっては、KGI 及び KPI の達成状況及びその要因、設定の有意性について PDCA サイクルによる検証を実施し、これをもって進捗を管理していくものとします。

(2) 総合計画の期間

第5次大洗町総合計画では、2010年(平成22年)から2020年(令和2年)の11年間を計画期間とする基本構想を策定し、前期5年間・後期6年間の基本計画を定め取り組んできました。

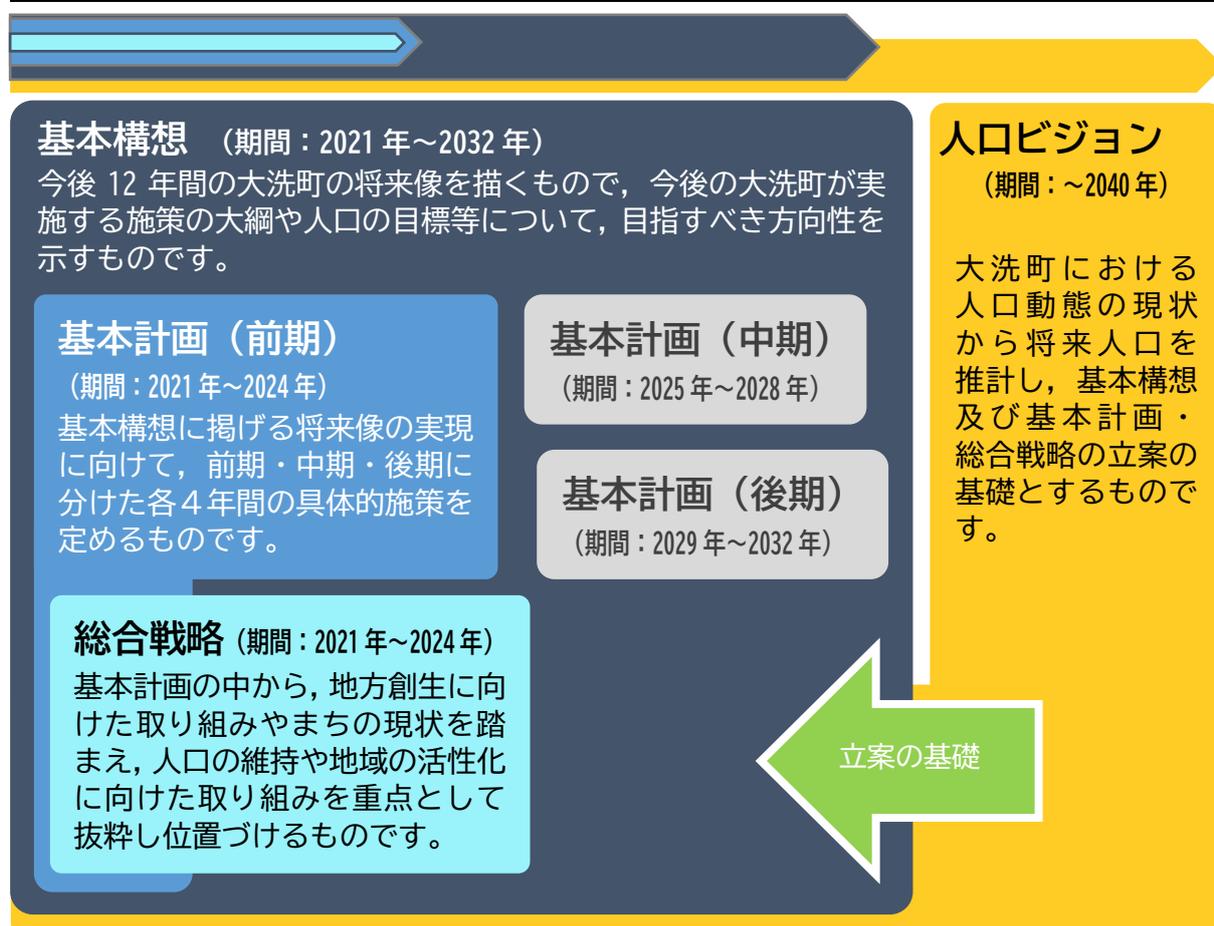
しかし、これまでの5～6年を1期として策定する周期は、町長の任期と連動しておらず、マニフェストを即時に反映しづらい問題がありました。

そこで、今期計画から、町長のマニフェストを反映することを基本に、中長期的な将来展望を示す基本構想の計画期間は12年間とするとともに、基本計画については、4年を1期として、前期・中期・後期とすることとしました。

また、人口ビジョンの目標年次については、第2編にて後述のとおり、2040年としますが、社会情勢・人口の状況を踏まえ、基本計画改定時に適宜見直しの必要性を検討するものとします。

図表1 総合計画の構成と期間

令和3年	令和6年	…	令和14年	…	令和22年
2021年	2024年		2032年		2040年



第2章 総合計画策定の背景

第1節 大洗町の歴史・沿革

(1) 大洗磯前神社の創建

大洗町の歴史は古く、平安時代の歴史書「日本文徳天皇実録」においてその名が記録されています。この中で、斉衡3年(西暦 856 年)に「常陸国上言。鹿嶋郡大洗磯前有神新降。」との記述があり、当時、製塩等が行われていた大洗の集落沖に2神が現れ、大洗磯前神社と、ひたちなか市にある酒列磯前神社に祀られたと考えられています。

(2) 保養・観光地としての発展

江戸時代に入ると、徳川御三家のお膝元・水戸に程近い港町として、現在の大洗町には多くの家々が建てられ、鰯をはじめとした海産物の供給地として賑わったと伝わっています。

明治時代には、江戸時代に漁師たちによって歌われた舟歌である「磯節」が、関根安中によって全国に広まり、その一節である「磯で名所は大洗さまよ」で知られる保養・観光地として、ますます発展を遂げました。

(3) 大洗町の発足

第二次世界大戦後の自治制度整備の中で、新たに市町村が社会福祉や消防・警察等の役割を担うこととなり、全国的に町村合併が進むこととなりました。この社会潮流のなか、1954年(昭和29年)11月3日、磯浜町と大貫町が合併し、大洗町が発足しました。翌年の1955年(昭和30年)7月23日には、旭村(現在の銚田市)の一部(旧夏海村)を編入し、現在の姿となりました。

(4) 陸・海・空の交通結節点としての発展

1985年(昭和60年)3月14日に第三セクター鉄道鹿島臨海鉄道の大洗鹿島線が開通し、また同年3月16日より北海道とのカーフェリーが就航したことにより、陸・海を結ぶ交通結節点となりました。2010年(平成22年)には近隣に茨城空港が旅客運用を開始し、県下一の観光入込客数を誇る観光産業と海洋資源を中心とした地場産業が融合する町として発展しています。

(5) 大洗町の主な沿革(平成以降)

1996年(平成8年)

7月 大洗海岸「日本の渚・百選」に認定

1997年(平成9年)

7月 大洗サンビーチに
バリアフリービーチ開設

1998年(平成10年)

5月 大洗の海水浴場
「日本の水浴場55選」に認定

1999年(平成11年)

4月 大洗町健康福祉センター
「ゆっくら健康館」オープン

2000年(平成12年)

3月 南中学校教科教室型校舎完成

2002年(平成14年)

3月 アクアワールド茨城県大洗水族館
リニューアルオープン
3月 町内循環バス「海遊号」が運行開始

2006年(平成18年)

3月 大洗リゾートアウトレットオープン
5月 大洗サンビーチが「快水浴場百選」
に認定
12月 第一中学校改築工事竣工式

2007年(平成19年)

7月 都市計画道路若見屋平戸線開通

2008年(平成20年)

6月 じんぐりバス「なっちゃん号」が運行
開始
12月 「みなとオアシス大洗」認定

2009年(平成21年)

9月 めんたいパーク大洗オープン
11月 豪華クルーズ客船
「ばしふいっくびいなす」初入港

2010年(平成22年)

3月 11月3日を大洗町民の日とする条例
制定
4月 大洗町漁協かあちゃんの店オープン
6月 幕末と明治の博物館が町に移管

2011年(平成23年)

3月 東日本大震災
3月 震度5強の地震と4mの大津波が大洗
を襲う

2012年(平成24年)

4月 大洗小学校開校

2013年(平成25年)

11月 大洗町イメージキャラクター
「アライッペ」初披露

2014年(平成26年)

2月 大洗ガルパンプロジェクトが
「いばらきイメージアップ大賞」受賞

2015年(平成27年)

5月 潤沼がラムサール条約湿地に登録

2016年(平成28年)

4月 南小学校開校
11月 都市計画道路駅前海岸線開通

2018年(平成30年)

7月 大洗遺産第1号に「磯節」を認定

2019年(平成31年・令和元年)

4月 船渡大洗線開通
9月 いきいき茨城ゆめ国体開催

2020年(令和2年)

8月 大洗駅前広場リニューアル完成



2016年(平成28年)

都市計画道路
駅前海岸線開通

第2節 大洗町の概要

(1) 大洗町の位置・地勢・気候

大洗町は、北緯 36°18′ 東経 140°34′ に位置し、東西 2.5km 南北 9.0km で、面積は 23.89 km²となっています。

東は太平洋に面し、北は那珂川を境にひたちなか市と、北西は涸沼川を境に水戸市と、南西は涸沼をはさみ茨城町と、南は鉾田市とそれぞれ接しています。

美しい海岸線はおおらかな湾形をなし、市街地は概ねこれに沿う低地部に形成され、後方に標高 25m～35m の丘陵を背負っています。涸沼川に近い低地部には水稲が栽培され、丘陵部は畑や山林となっています。丘陵は関東ローム層の洪積台地である鹿島台地の北部に位置しています。

気候は海洋性の太平洋側気候であり、四季を通して過ごしやすい気候となっています。

(2) 大洗町の地理的条件及び交通

大洗町から主な都市までの距離は、県都水戸市まで約 11km、首都東京までは約 100 kmの距離にあります。

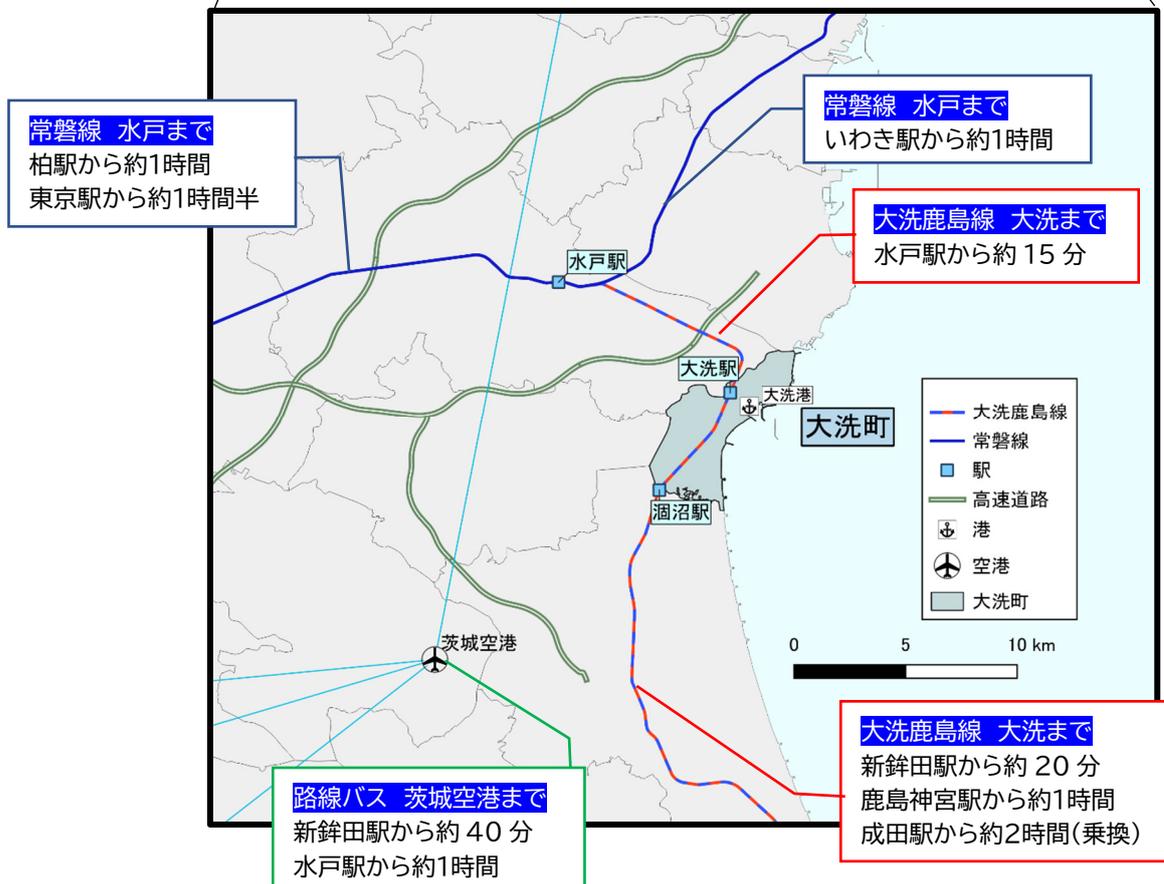
鉄道は、水戸市と鹿嶋市を結ぶ鹿島臨海鉄道大洗鹿島線の大洗駅があり通勤・通学等日常の足として利用されています。

道路は、北関東自動車道・東水戸道路水戸大洗インターチェンジから国道 51 号経由で中心部を結ぶほか、隣接するひたちなか市、水戸市を結ぶ県道が走っています。

バス路線は、路線バスが運行されているほか、町内の主要箇所を循環するコミュニティバスを2路線運行しています。

また、重要港湾茨城港大洗港区を有しており、北海道苫小牧港まで週 12 便でカーフェリーが就航しています。

図表2 大洗町の位置



第3節 大洗町を取り巻く状況

(1) 人口減少問題や超高齢化社会への対応

I. 国勢調査人口の推移と高齢化率

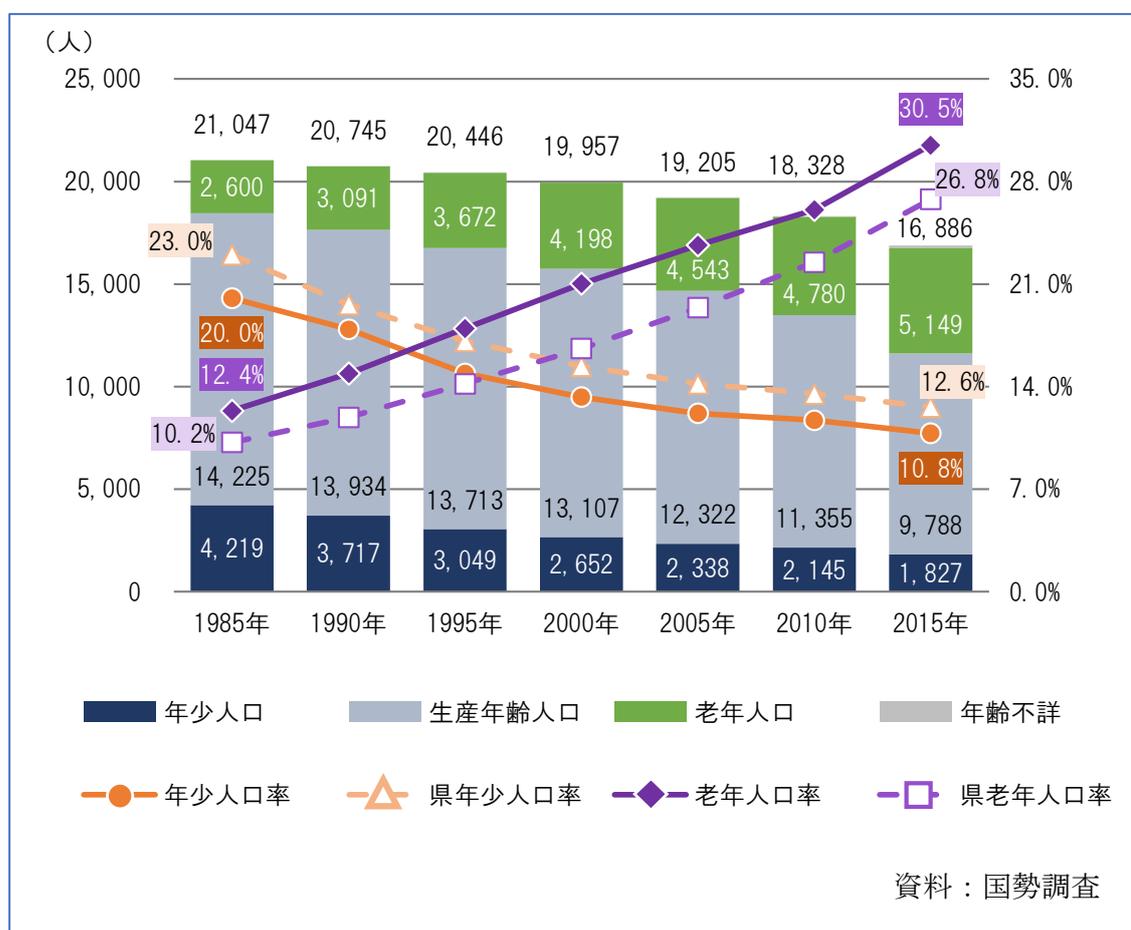
国勢調査による人口の推移をみると、1947年(昭和22年)に24,785人(合併前町村の計)まで増加しましたが、その後は一貫して減少傾向を示し、1970年(昭和45年)から1975年(昭和50年)までは一時的に維持しつつも、1980年(昭和55年)調査からは再び減少傾向に入り現在に至っています。

また、直近の2015年(平成27年)時点と、1985年(昭和60年)とを比較すると、4,161人もの減少となり、30年間で約2割の減となっています。

内訳をみると、年少人口(0～14歳)については30年で約6割の減となっている一方、老年人口(65歳以上)は2倍近くに増加しています。

また、茨城県と比較した場合、直近の2015年(平成27年)時点で、年少人口率は1.8ポイント低く老年人口率は3.7ポイント高い状態にあることから、県平均と比べても少子高齢化が進展していることがわかります。

図表3 過去30年における国勢調査人口の推移

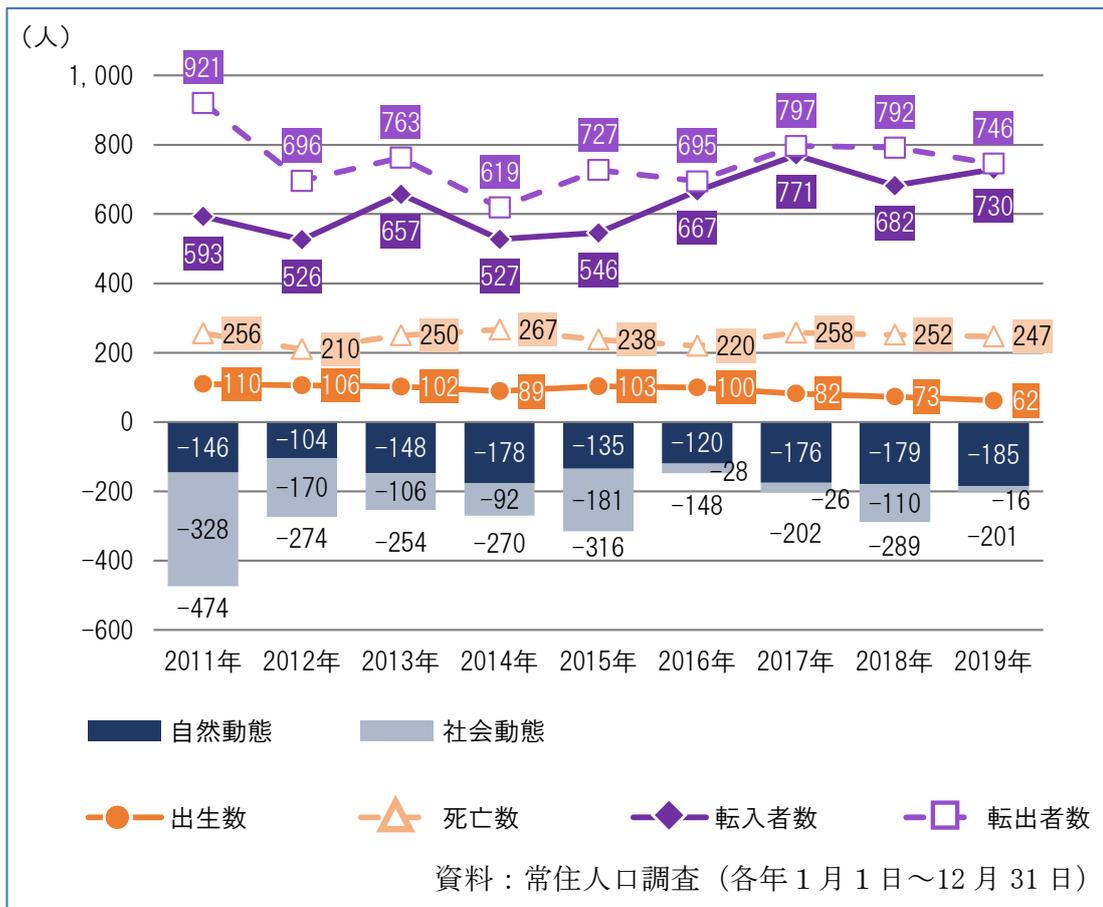


Ⅱ. 人口動態(自然増減・社会増減)の状況

東日本大震災以降の人口動態についてみると、一貫して減少傾向にあります。特に、出生数は2017年(平成29年)以降100人を下回っており、この3年間は180人前後の自然減となっています。

一方、社会増減についてみると、一貫して社会減が続いているものの、その数は近年減少傾向にあります。転入数は2014年(平成26年)以降概ね増加傾向にあり、2016年(平成28年)以降は700人程度で推移しています。

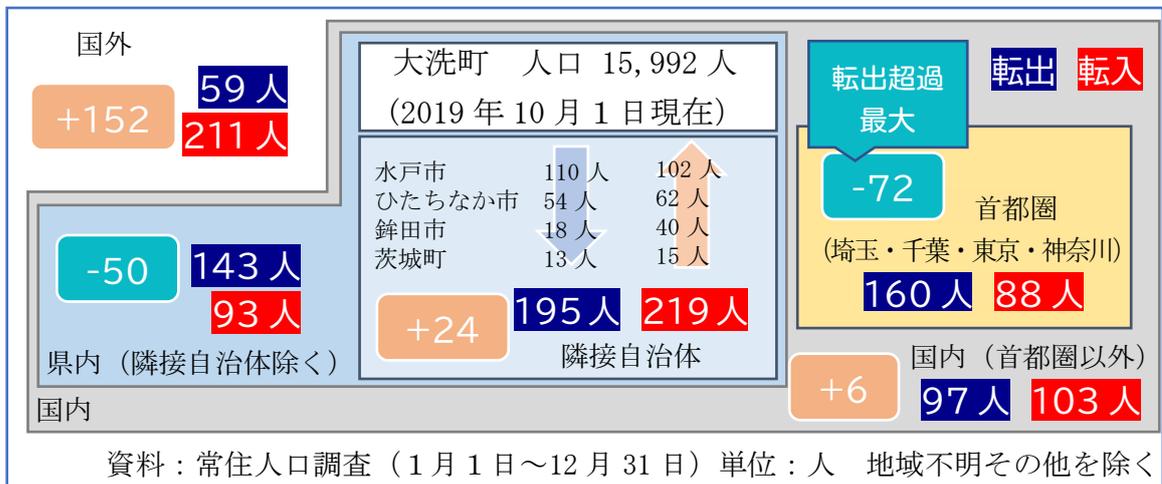
図表4 人口総動態の状況



Ⅲ. 転入元・転出先地域別の社会増減の状況

転入元・転出先を地域別にみると、首都圏への転出超過が72人と最も多くなっており、東京一極集中に伴う人口流出抑制が課題だと考えられます。

図表5 転入元・転出先地域別の社会増減の状況 2019年(令和元年)

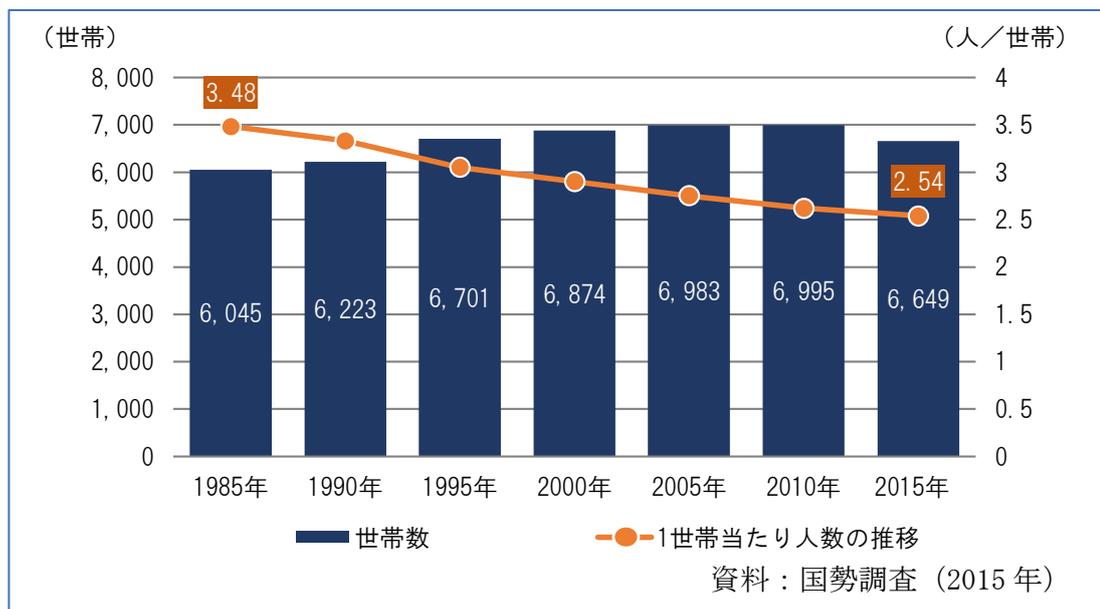


Ⅳ. 世帯数・1世帯当たり人数の推移

本町の世帯数は、1985年(昭和60年)から2010年(平成22年)まで一貫して増加傾向にありましたが、2015年(平成27年)には減少に転じ6,649世帯と、世帯数についても減少局面になっているといえます。

また、1世帯当たり人数については一貫して減少傾向にあり、2015年(平成27年)で2.54人/世帯と30年前の1985年(昭和60年)と比較し、世帯単位で約1人減少していることがわかります。

図表6 世帯数・1世帯当たり人数の推移

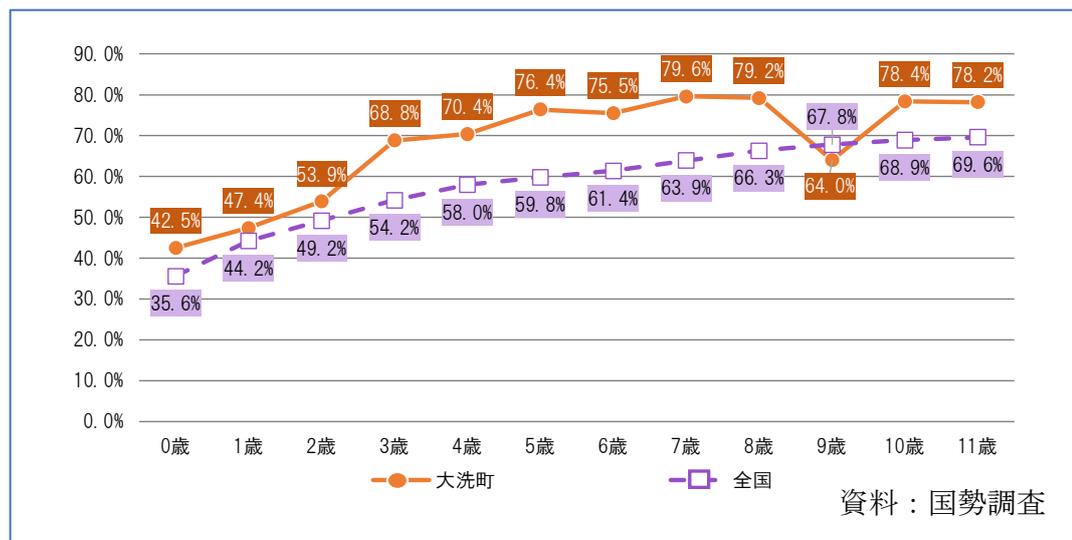


V. 子育て世帯の就労状況

子育て世帯における共働き家庭の割合について、最年少の子の年齢別にみると、最年少の子が2歳以下では共働き世帯が半数程度、3歳以上では7～8割程度となっています。

全国と比較しても高い値となっており、本町においては共働き世帯の保育や子育て支援ニーズが高いことが考えられます。

図表7 共働き世帯割合(最年少の子の年齢別)

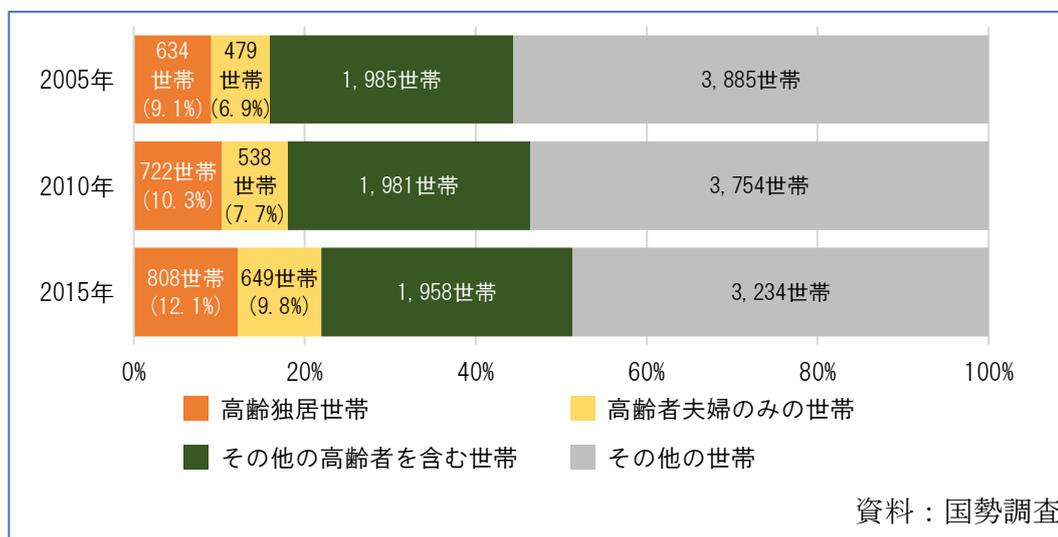


VI. 高齢者のいる世帯の状況

高齢者のいる世帯の状況についてみると、高齢独居世帯・高齢者夫婦のみの世帯の数及び割合について、増加傾向にあります。

今後も高齢化が進行するなか、高齢独居世帯・高齢者夫婦のみの世帯は増加すると考えられ、地域全体で支援が必要な世帯を支える仕組みづくりが求められています。

図表8 高齢者のいる世帯の状況



(2) 産業を取り巻く状況の変化

I. 産業分類別人口

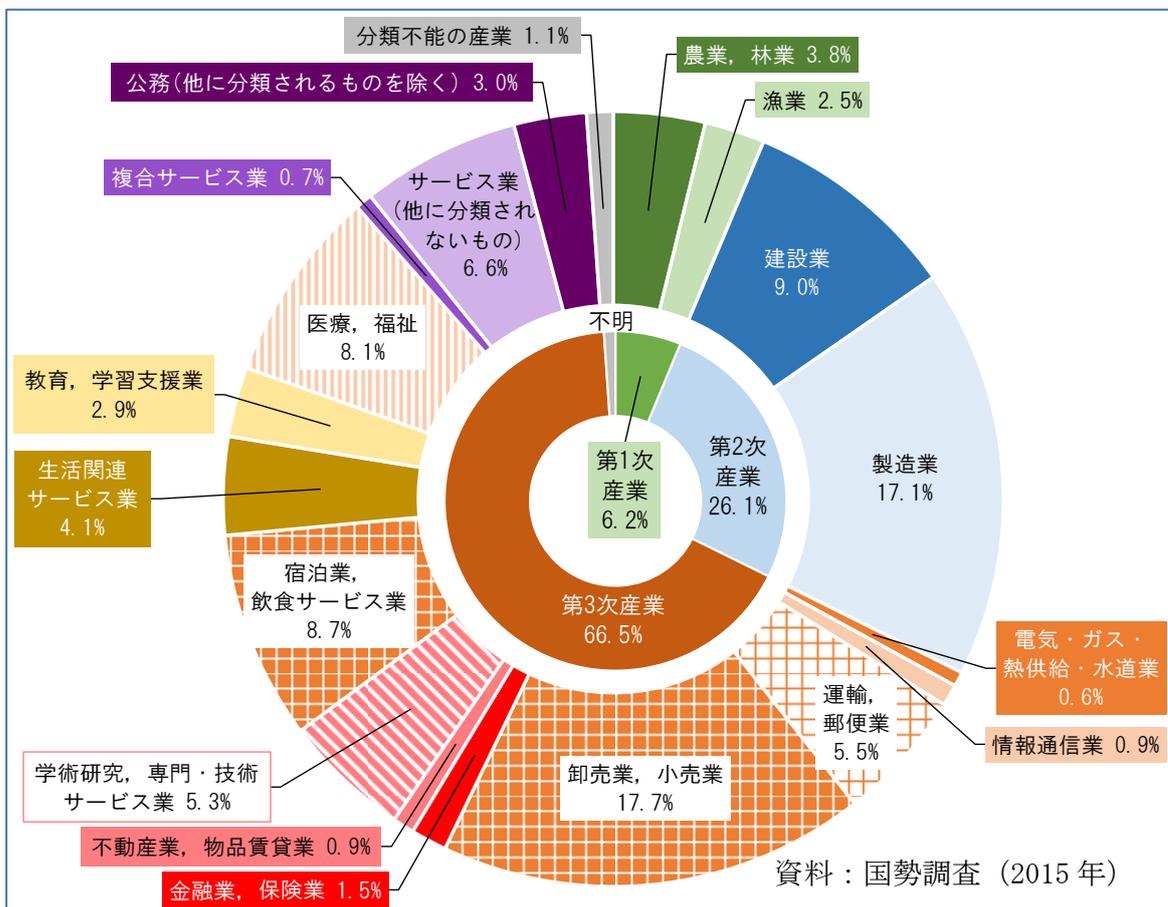
常住地による15歳以上の産業別人口の推移をみると、本町の就業者数は1995年(平成7年)以降減少が続き、2015年(平成27年)には、8,435人と30年間で2,238人の減となっています。

また、産業別にみると、直近の2015年(平成27年)と1985年(昭和60年)を比較すると、第1次産業の就業者数について半数以下にまで減少しています。

図表9 大洗町の産業別就業人口(15歳以上)



図表10 大洗町の産業構成について

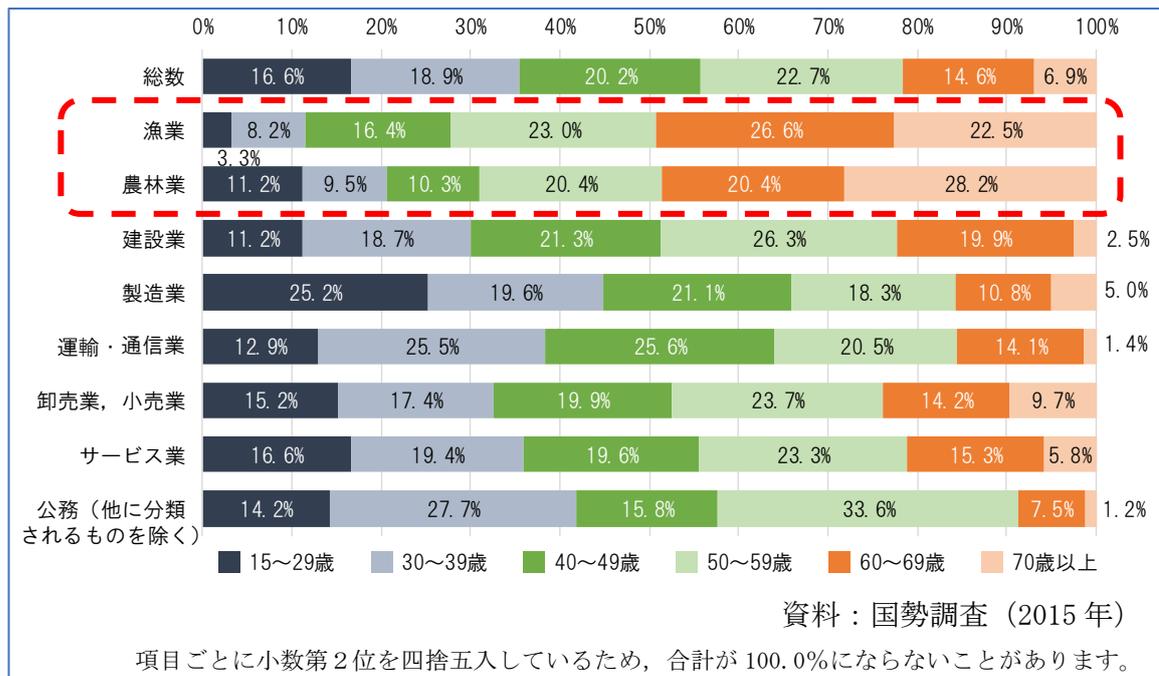


Ⅱ. 年齢階級別就業者数(産業分類別)

「年齢階級別就業者数」をみると、特に漁業・農林業で60歳以上の割合が約5割と高くなっています。

一方で、製造業については15～29歳の割合が25.2%と、他の産業分類に比べ高くなっています。

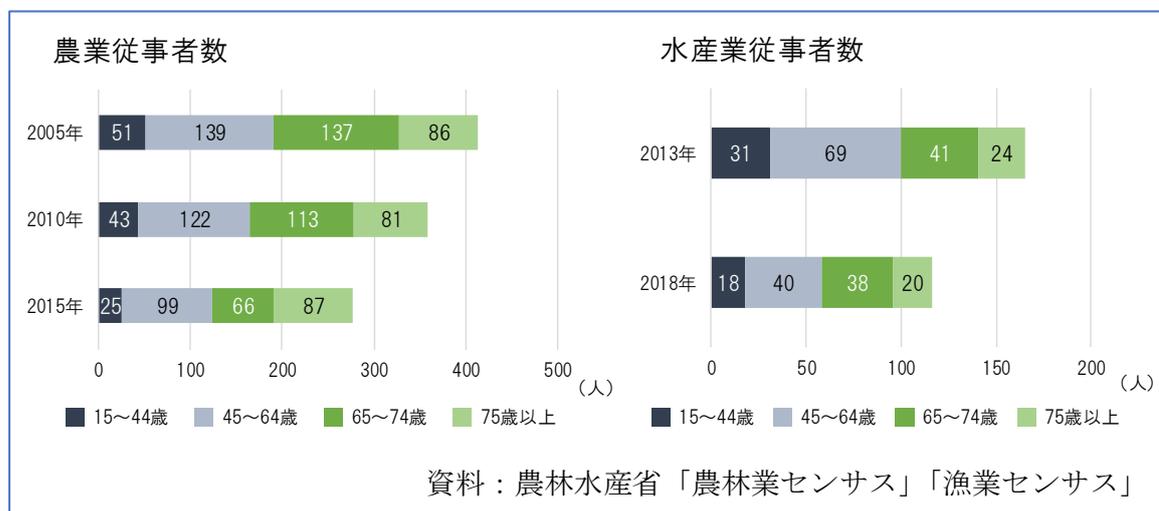
図表 11 年齢階級別就業者数



Ⅲ. 農業・水産業の担い手の状況

農業従事者数・水産業従事者数ともに減少傾向にあります。特に64歳以下についてみると、5年間で農業従事者数においては約25%、水産業事業者数においては約40%の減少となっています。

図表 12 農業従事者数、水産業従事者数の推移



(3) 観光の動向

本町は、東日本大震災の影響により一時的に観光入込客数は減少したものの、現在は回復傾向にあり、年間 441 万人(2019 年観光客動態調査報告:茨城県営業戦略部観光物産課)が訪れています。本調査によれば、本町は、夏期(6～8月)が最も多く、1年の観光入込客数の約3割を占めています。

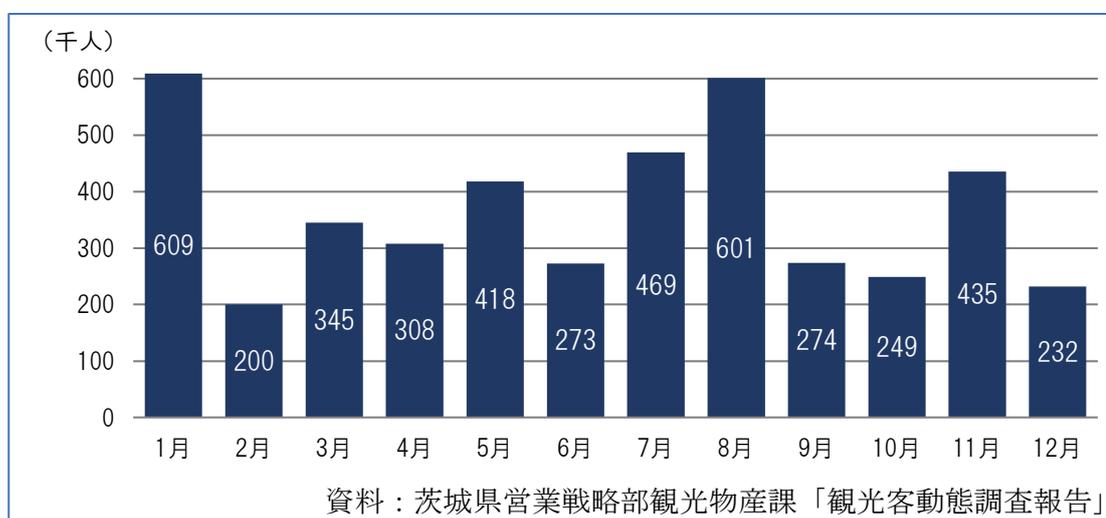
一方、月別にみると、1月が最も多く 60 万 9 千人(14.4%)となっています。これは、神磯鳥居から昇る日の出や、冬の味覚である「あんこう鍋」など、ストーリーやテーマを持って訪れる層が増えているためと考えられます。

なお、2019 年度(令和元年度)にひたちなか大洗リゾート構想が打ち出され、ひたちなか市を含めた、観光の更なる振興が今後期待されています。

図表 13 年間入込客数の推移



図表 14 月別入込客数 2019 年(令和元年)



(4) 自然環境への配慮

本町の豊かな自然環境が町の発展に大きく寄与している重要な資源であることを認識している一方で、経済活動を支えるためのインフラ整備や多くの観光客を受け入れるための施設運営、更には私たちの快適で豊かな生活の追求により、大量の廃棄物などを発生させ、自然環境に負荷をかけています。

こうした背景を踏まえ、町全体で環境問題の認識を深め、できる限り廃棄物の排出抑制と再利用を推進するとともに、脱炭素社会の実現を見据えた再生可能エネルギーの普及促進など、本町の豊かな自然環境を後世に継承する循環型社会の形成に取り組む必要があります。

(5) 情報通信技術の活用

2020年(令和2年)12月、政府は「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を閣議決定し、目指すデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げています。

本町においても、情報通信技術を活用した住民生活への行政サービス利便性向上とあわせ、訪日外国人を含めたすべての観光客への切れ目ない情報提供などに取り組む必要があります。

(6) SDGsの推進

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年(平成27年)の国連サミットで採択された2030年(令和12年)までの国際目標です。

「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、17のゴールと169のターゲットで構成され、経済、社会及び環境をめぐる広範囲な課題に対して総合的に取り組むこととしています。

国においても毎年アクションプランが策定されるなど、積極的な推進が図られていることから、本町でも、持続可能な開発目標(SDGs)との関連性を図りながら、政策や施策に取り組んでいく必要があります。



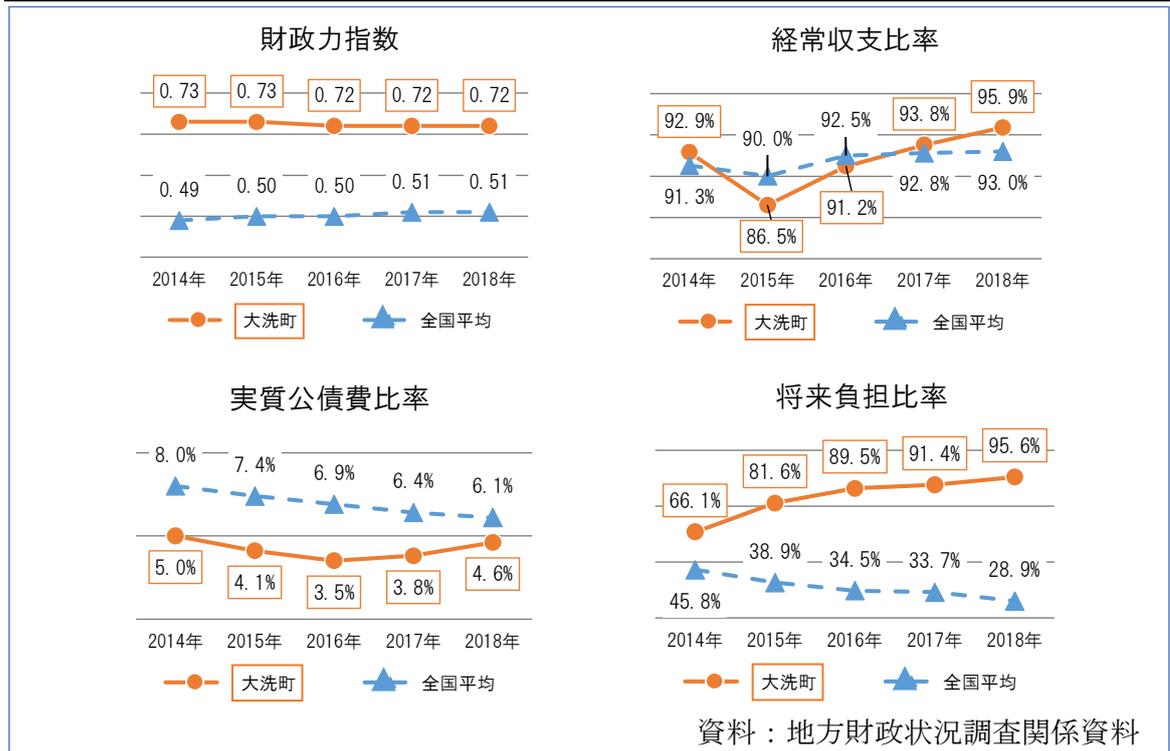
(7) 行財政の動向

I. 行財政に関わる各指標の状況

本町の財政に関する諸指標についてみると、財政力指数及び実質公債費比率は全国平均より良好な値で推移しています。

将来負担比率については95.6%と全国平均より悪い状況にありますが、早期健全化基準である350%は大きく下回っています。

図表 15 財政に関する諸指標の推移



財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政規模に対する収入であり、高いほど財源に余裕があるといえる。
経常収支比率	普通交付税等のように用途が特定されていない経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。低いほど財政の自由度が高いといえる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさである。 当比率が大きいほど、借入金の返済額等が占める割合が高いことになり、苦しい財政状況であるといえる。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。 地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、当比率が大きいほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなるといえる。

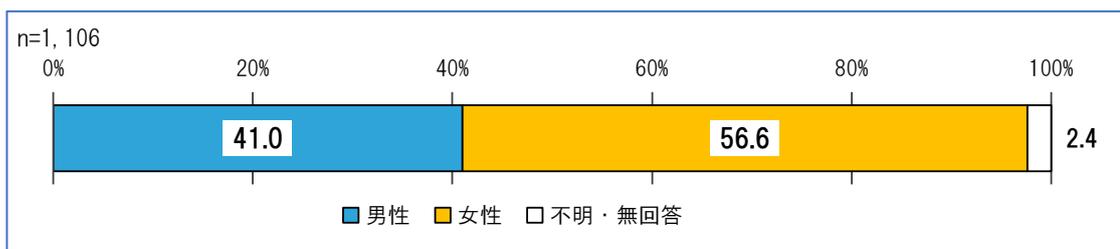
第4節 アンケート結果の概要

(1) アンケート調査の実施概要

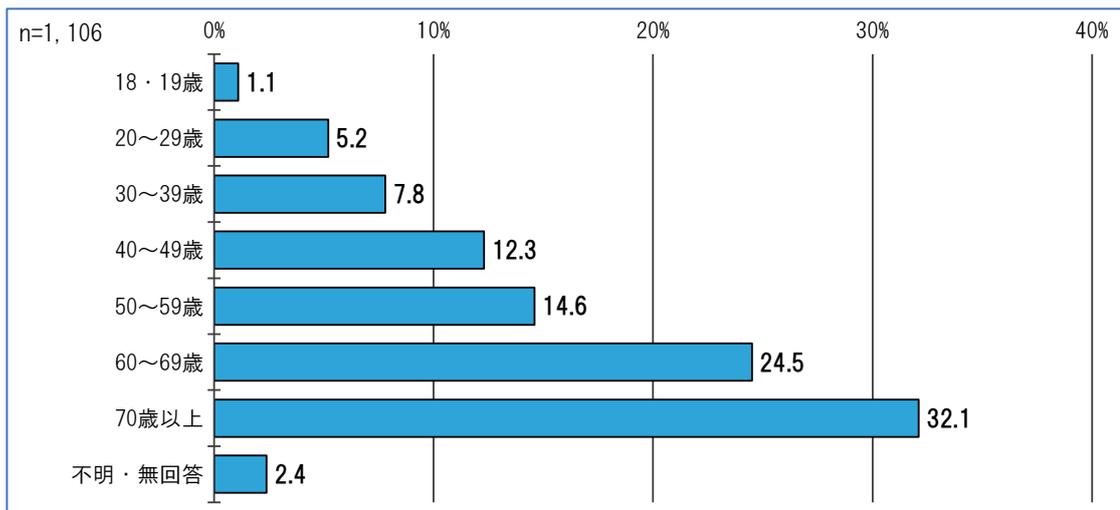
調査地域	大洗町全域
調査対象者	18歳以上の住民 3,000人 令和2年1月1日時点の住民基本台帳より無作為抽出
調査期間	令和2年3月10日～令和2年3月27日
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収件数	1,106件(3,000件配布) 回収率:36.9%

(2) 回答者の属性

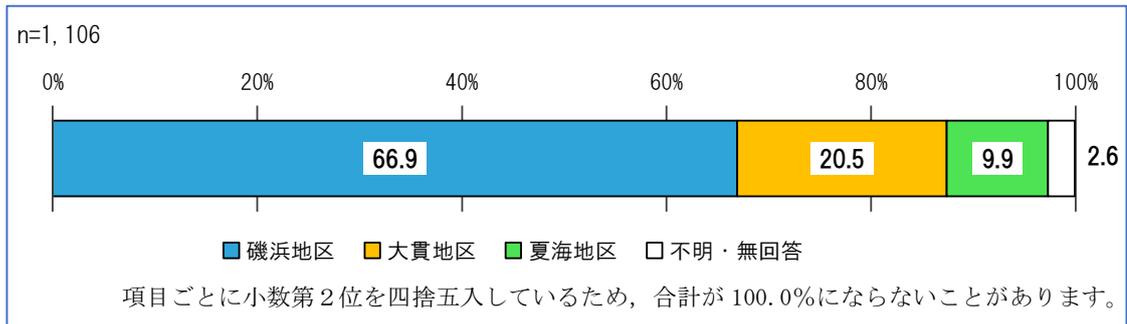
回答者の性別は、男性が41.0%、女性が56.6%となっています。



回答者の年代は、「60～69歳」と「70歳以上」で5割以上となっています。



回答者の居住地区は、「磯浜地区」66.9%、「大貫地区」20.5%、「夏海地区」9.9%となっています。

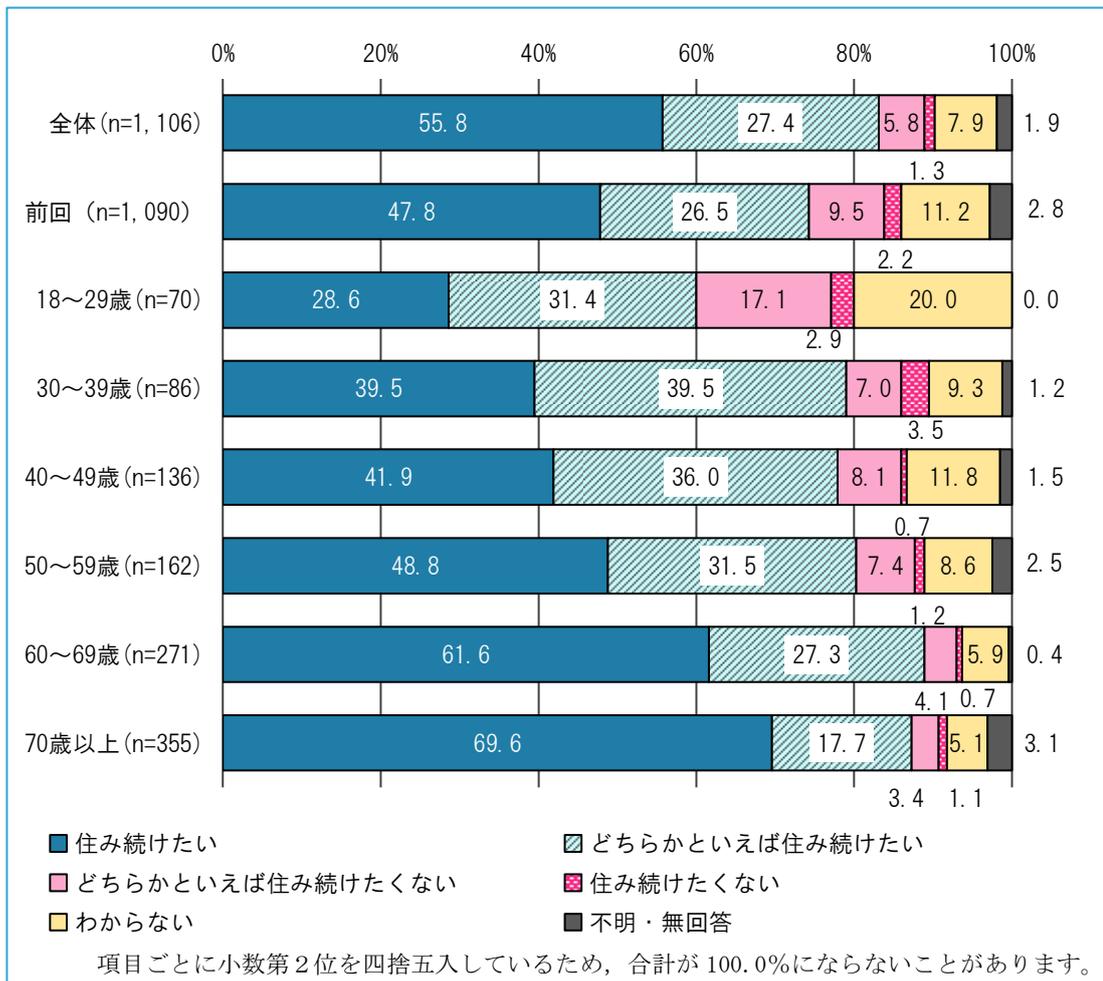


(3) 今後の居住に対する意向について

今後の居住に対する意向についてみると、「住み続けたい」が5割を超え、最も多くなっています。

また、前回調査(平成25年実施)と比較して、「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の合計については、74.3%から83.2%へと8.9ポイントの増加がみられます。

年代別にみると、年代が上がるほど「住み続けたい」の割合が高くなる傾向にあります。

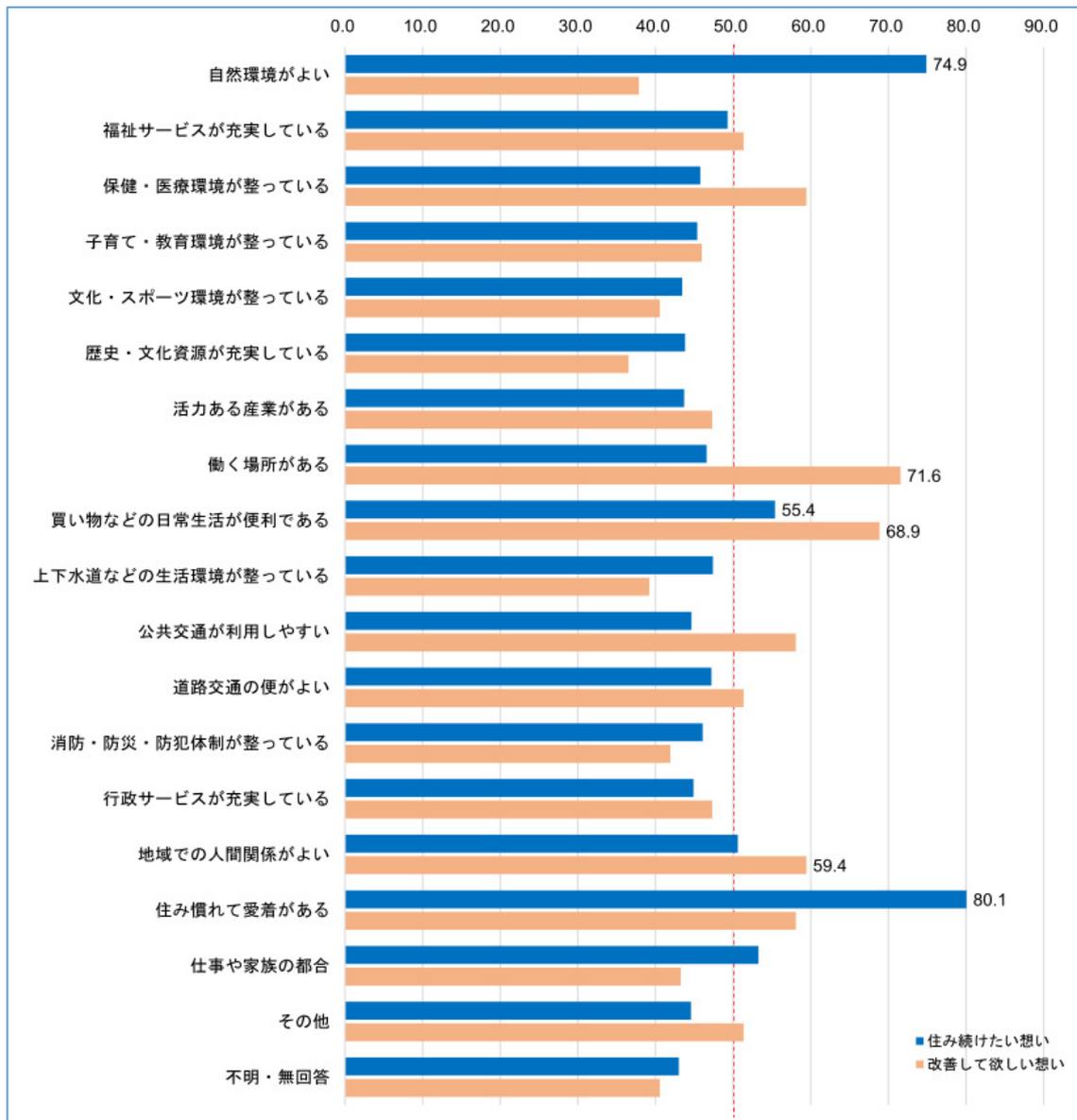


(4) 住み続けたい想い・改善して欲しい想いについて

本町への想いを、50点を平均値としてグラフに表すと、住み続けたい想いとしては、「住み慣れて愛着がある」が最上位となりました。

一方、改善して欲しい想いとしては、「働く場所」が最上位となっています。

住み続けたいまちづくりを目指すためには、町への愛着や誇り(シビックプライド)の育成とあわせ、就労人口の拡充を促進する取り組みを推進する必要があります。

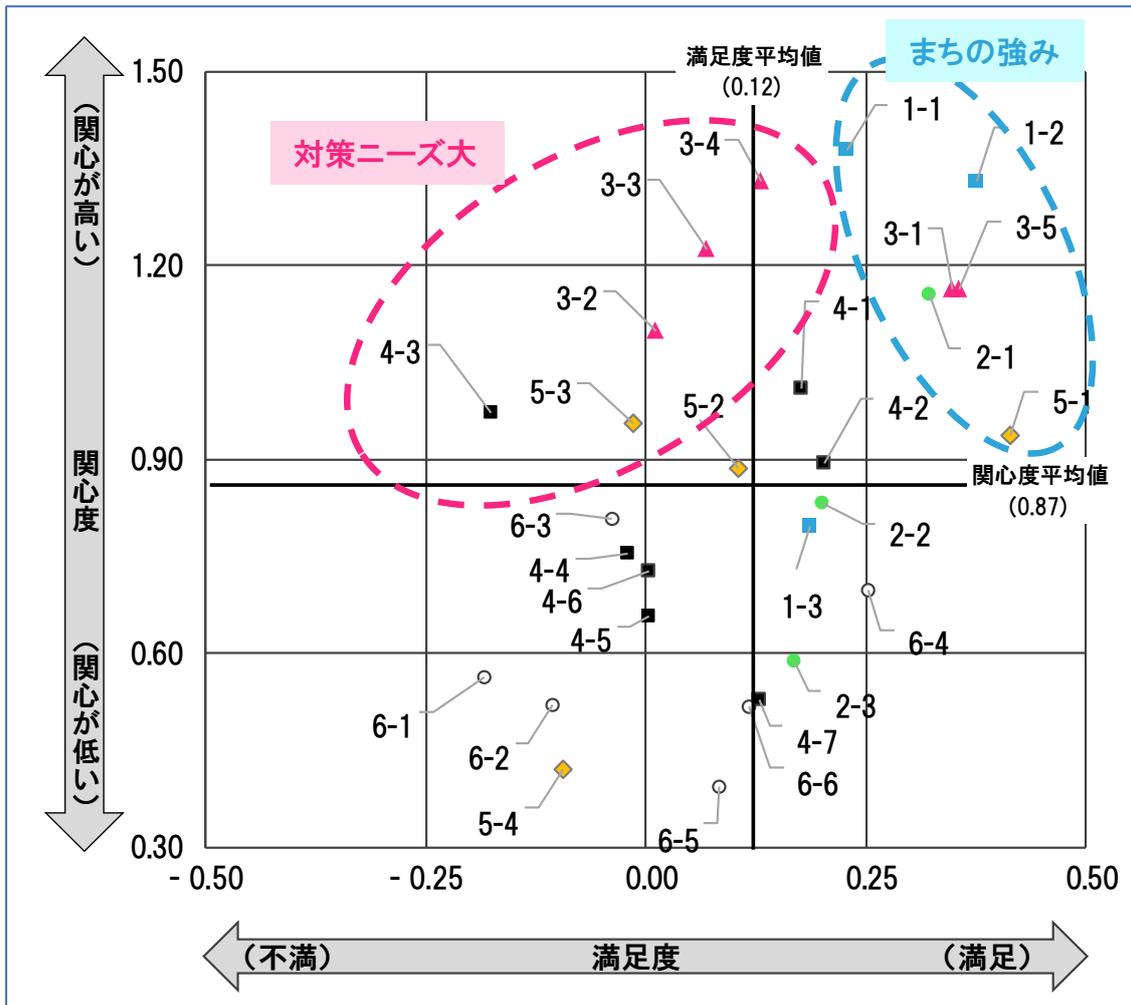


(5) まちの取り組みに対する評価と期待

本町がこれまでに取り組んできたそれぞれの施策についての満足度と関心度について調査しました。

その結果、「福祉サービスの充実」や「保健事業」、「幼児教育・学校教育環境の充実」などの施策については、満足度、関心度ともに高い評価を受けています。

一方、「防犯体制の強化」や「交通安全対策の推進」、「公共交通の利用促進」については、施策として関心度は高いものの、満足度が低いため、今後、一層の取り組みが必要であるといえます。あわせて、「原子力産業の振興」や「国際交流の推進」等については、住民の関心度が低いため、取り組みの必要性について広報していく努力が必要であるといえます。

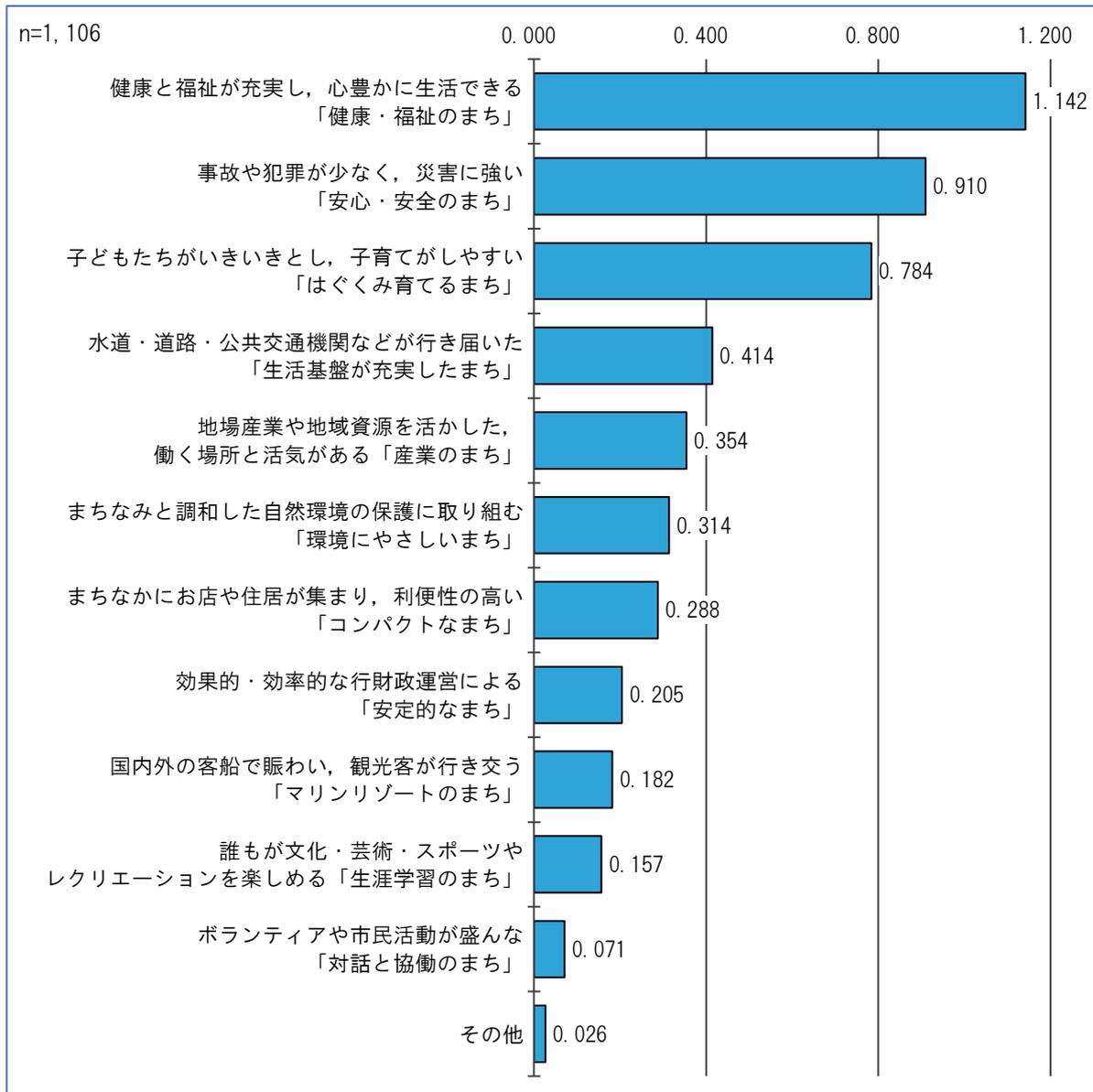


No	項目	No	項目	No	項目
1-1	福祉サービスの充実	3-5	消防体制の強化	5-3	商工業の振興
1-2	保健事業の推進	4-1	上下水道の整備	5-4	原子力産業の振興
1-3	健康事業の推進	4-2	道路の整備	6-1	協働のまちづくりの推進
2-1	幼児教育・学校教育環境の充実	4-3	公共交通の利用促進	6-2	広域行政の連携・促進
2-2	社会教育の推進	4-4	住環境の整備	6-3	効率的な行財政運営の推進
2-3	芸術・文化の振興	4-5	公園・緑地の整備	6-4	地域情報の基盤整備
3-1	居住環境・自然環境の整備	4-6	河川・海岸の整備	6-5	国際交流の推進
3-2	交通安全対策の推進	4-7	親しまれる港湾の整備	6-6	男女共同参画社会の形成
3-3	防犯体制の強化	5-1	特色のある観光まちづくり		
3-4	防災・災害対策の推進	5-2	水産業と農業の振興		

(6) まちの将来像について

大洗町は将来どのような姿になるのがふさわしいと思うかについて、下のグラフ中の選択肢から第3位までを挙げていただき、第1位を3点、第2位を2点、第3位を1点として集計を行い、ポイント化を行いました。

その結果をみると、『健康・福祉のまち』が 1.142 ポイントと最も高く、次いで『安心・安全のまち』が 0.910 ポイント、『はぐくみ育てるまち』が 0.784 ポイントとなっています。



詳細な町民アンケート結果については、表紙の QR コードより町ホームページにてご確認下さい。

第5節 大洗町における課題のまとめ

(1) 住民の命と生活を守るまちづくり

統計からみた現状	アンケート調査からみた現状
<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子高齢化社会が進行しており、高齢化率が3割を上回っています。(P8) ○ 高齢独居世帯や、高齢者夫婦のみの世帯が増加傾向にあります。(P11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「交通安全対策」や「防犯」について、満足度が低く関心度が高いことから、より一層の取り組みが必要です。(P20) ○ まちの将来像について、「健康・福祉のまち」のポイントが最も高く、「安心・安全のまち」が続いています。(P21) ○ 自由回答では、行政と住民が連携した健康・福祉の推進についてご意見をいただきました。(P24)
<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 少子高齢化が進行してきたなかで、今後は更に健康・福祉分野の取り組みに対するニーズが増加していくことが考えられます。 ○ 世帯構成やライフスタイルの変化を踏まえ、子育て・介護・障害福祉等の福祉サービスの充実に加え、地域の間づくり等の取り組みを検討することで、共働き世帯や高齢独居世帯が地域の中で孤立することを防ぐ必要があります。 ○ まちの将来像に係るアンケートにおいても住民の期待が高いことから、適切に住民のニーズを捉えて施策の展開をしていくことが求められています。 	

(2) 一人ひとりを大切にするみんなが住みよいまちづくり

統計からみた現状	アンケート調査からみた現状
<ul style="list-style-type: none"> ○ 転入数が増加傾向にあるものの、一貫して社会減が続いています。(P9) ○ 特に首都圏への転出超過が顕著となっています。(P10) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の居住に対する意向について、全体のうち18～29歳の層において、住み続けたい、どちらかといえば住み続けたいと思う割合が最も低くなっています。(P18) ○ 「公共交通の利用促進」について、満足度が低く関心度が高いことから、住民の対策ニーズが大きいです。(P20)
<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少・首都圏への転出超過がみられることから、転出の抑制に向け必要な環境整備について検討する必要があります。 ○ 転入数は増加傾向にありますが依然として社会減が続いていることから、移住・定住促進に向けた取り組みの推進が求められています。 ○ 快適な生活空間のまちの実現に向け、公共交通の利用促進等についてニーズが大きくなっています。 	

(3) 観光を中心とした共創による儲かる地場産業のまちづくり

統計からみた現状	アンケート調査からみた現状
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本町の就業人口は 1995 年ごろをピークに一貫して減少しており、特に第1次産業従事者の減少と高齢化が著しく進行している状態です。(P12, P13) ○ 観光入込客数は県の 7.6%を占めるなど中心的な役割を担っています。(P14) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「観光」については、関心度・満足度がともに高く、まちの強みとなっています。一方で、「商工業」については関心度が高いものの満足度が低いことから、住民のニーズが大きいと考えられます。(P20) ○ 「公共交通の利用促進」について、満足度が低く関心度が高いうえ、自由回答で観光シーズンにおける町内の渋滞を問題視するご意見を頂いていることから、住民の足をめぐる問題は、対策ニーズが大きいと考えられます。(P25)
<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光については、まちの強みとなっていることから、今後も地域資源を活かした一層の振興に取り組むとともに、住民生活との両立を図るため、公共交通の確保や必要な道路の整備等、観光に根差した特色のあるまちづくりに取り組むことが求められています。 ○ 農業・水産業においては、高齢化が進むなかで、担い手の減少が課題となっています。 ○ 商工業においては、住民の対策ニーズが大きいことから商工振興に繋がる取り組みを引き続き関係機関と連携して行うことが求められています。 	

(4) 大洗の未来を担う人財を育てるまちづくり

統計からみた現状	アンケート調査からみた現状
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本町の総人口及び年少人口は減少傾向にあり、特に年少人口はこの30年間で約6割の減となっています。(P8) ○ 全国と比較して子育て世帯の中で共働き世帯が多くなっています。(P11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育てに関しては満足度・関心度がともに高く、まちの強みになっていると考えられます。一方で、「芸術・文化」では関心度が低くなっています。(P20)
<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 年少人口が激減するなかで、次代で活躍できる人材の育成が求められています。 ○ 風土や歴史、地域資源を活かした生涯学習の取り組みが求められています。 	

(5) 持続可能な行財政運営によるまちづくり

統計からみた現状	アンケート調査からみた現状
<ul style="list-style-type: none"> ○ 財政力指数は良好な一方、経常収支比率、将来負担比率が全国平均より悪い状況にあります。(P16) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 満足度が低く、関心度が平均程度となっており、住民のニーズがやや大きいと考えられます。(P20)
<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今後人口減少が予想されるとともに、社会インフラの老朽化が進むなかで、効率的な行財政運営が求められています。 	

町民の皆さんの声に国井

「健康・福祉のまち」について

大洗町も確実に高齢化が進んでいると思います。行政と町民がタイアップした健康、福祉が充実したまちづくりを目指せると良いです。



人の痛みや思いに寄り添いながら、日々の生活に不安のない健康・福祉が充実した町づくりを目指します。

「はぐくみ育てるまち」について

スポーツ環境を整備して、未来のオリンピック選手が出るといいですね。



人材育成は最重要課題の1つです。誰もが成長できる環境を整え、人材の宝庫、大洗を目指します。

「生涯学習のまち」について

町にある文化センター(トヨペット スマイルホール 大洗)やスポーツ施設をもっと活用して余暇を充実させたいです。



余暇の充実は、心の充実につながります。あらゆる世代が学びやスポーツを通じて輝くことができるよう、全力でサポートします。

「環境にやさしいまち」について

海をはじめとした美しい自然を大切にしたいです。



海や松林など美しい自然は大洗町民にとっての誇りです。SDGsの目標でもある、海や陸の豊かさをみんなで守り、将来に残していきたいでしょう。

「安心・安全のまち」について

2011年の災害は今も町民の心に深く残っていると思います。まずは安心と安全が保障されるまちづくりに努めなければならないと思います。



万全の災害対策、防犯体制と消防や救急体制の整備を図るとともに、日常からの行政への信頼を構築していくことで、子供から大人まで、日々不安のない生活や将来に安心と希望の持てる町づくりを目指します。

「生活基盤が充実したまち」について

バスの本数を増やすなど公共交通機関の充実が必要だと思います。



地域住民の生活を支える公共交通は、持続可能な地域社会を形成していくためにも、既存公共交通の維持・確保を図るとともに、デマンド交通や自動運転技術の活用などについても検証してまいります。

町長がお答えします



「コンパクトなまち」について

高齢化や公共交通が減少する中で、買い物難民を出さないよう、活気ある商店街を作り、コンパクトシティ化に取り組むべきだと思います。



本町は、そもそもコンパクトでまとまった町とも言えますが、商店街の空き店舗や中心市街地の空き家などに課題があります。商工会と連携を図りながら、起業者やがんばる商店街を応援し、誰もが快適に買い物を楽しめる環境整備を目指します。

「マリンリゾートのまち」について



大洗といえば海なので、ひたちなか市と連携を強化し、リゾート化を推進してほしい。

茨城県やひたちなか市と連携して、ひたちなか大洗リゾート構想を進めております。両市町の特徴である海の恵みを活かした取り組みや、港湾周辺地区の賑わい創出を目指します。

「産業のまち」について



地元で安定した雇用があれば、人口減少対策に役立つと思います。

地域産業や地域資源に磨きをかけ、更なる雇用の創出を目指します。一例として、道の駅の整備に向けた検討をスタートしました。多くの町民や観光客に愛され、地元の方々がいきいきと働く場所になるよう検討を進めます。

「対話と協働のまち」について

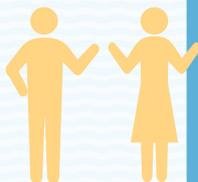
住んでいるコミュニティでの付き合いや、協力関係が希薄になってきています。心にゆとりを持てる地域づくりが必要だと思います。



社会環境の変化やコロナ禍の影響により、年々、コミュニティの希薄化が心配されています。しかし、本町は小さな町ですが、その分、人と地域が強い絆で結ばれており団結力があります。こうした強みを活かし、すべての町民が希望を持ってチャレンジできる地域づくりを目指します。

「安定的なまち」について

少ない財源で最大の効果が発揮できるよう、行政運営効率化への努力が必要だと思います。



町の財政は健全性を保ってはいますが決して潤沢ではありません。ふるさと納税制度の活用など、あらゆる可能性へ積極的にチャレンジし財源の確保に努めるとともに、行財政改革により行政運営の効率化を進めます。

国井 豊 町長

